

一般用ミクロデータ(仮称)の 作成及び利活用について

本報告の構成

※以下、一般用マイクロデータ(仮称)を「一般用マイクロデータ」と言う。
(「第Ⅱ期基本計画」の引用文を除く)

- 1 一般用マイクロデータの背景と目的
- 2 先行研究
- 3 一般用マイクロデータの作成方法
- 4 一般用マイクロデータの分析結果
- 5 一般用マイクロデータの利活用

1 一般用マイクロデータの背景と目的

公的統計基本計画について

1 公的統計基本計画とは

- ◆根拠: 統計法(平成19年法律第53号)第4条
- ◆目的: 各府省が必要な統計を作成する「分散型統計機構」の下、公的統計の整備に関する目標や具体的取組を政府全体で共有し、総合的かつ計画的な統計整備を推進
- ◆期間: おおむね5年間
- ◆策定手続: 総務大臣は、基本計画の作成又は変更に当たり、統計委員会の意見を聴き、国民の意見を反映させるための措置を講じた上で、閣議決定を求める。
- ◆フォローアップ: 毎年、総務大臣が推進状況を取りまとめて公表。統計委員会が推進状況を評価

2 公的統計基本計画の変更

- ◆ 第 I 期基本計画(平成21年3月閣議決定)は、平成25年度末をもって計画期間が終了
- ◆ 統計をめぐる社会経済情勢の変化、公的統計の整備に関する施策の取組状況等を勘案し、第 II 期基本計画(平成26年4月からの5年間)を策定

第Ⅱ期公的統計基本計画の概要

1 施策展開に当たっての基本的な視点及び方針

統計の体系的整備・有用性の確保・向上



- ① 統計相互の整合性の確保・向上
- ② 国際比較可能性の確保・向上
- ③ 経済・社会の環境変化への的確な対応
- ④ 正確かつ効率的な統計作成の推進
- ⑤ 統計データのオープン化・統計作成過程の透明化の推進



2 公的統計の整備

(1) 経済関連統計

- 国内総生産(GDP)を計算する基準を国連の新基準(2008SNA)に対応
(例: 現行基準では費用としてGDPに含まれていない研究開発費を、新基準では投資としてGDPに計上)
- 経済構造統計(経済センサス)を中心に経済統計の整備計画を再策定

(2) 人口・社会、労働関連統計

- 失業に関するILOの新基準を踏まえ、失業者の定義(求職活動期間を現行の1週間から1か月)の変更について、試験調査等を行った上で、時系列比較にも留意しつつ検討
- 非正規雇用をよりの確に捉える労働者区分の見直しに向けた取組

第Ⅱ期公的統計基本計画の概要

3 公的統計の整備に必要な事項

(1) 統計作成の効率化、報告者の負担軽減等

- 統計調査の母集団情報となる事業所母集団データベースの充実、蓄積された情報を活用した統計の作成
- オンライン調査の推進
- 社会保障・税番号制度の統計への活用に関する検討・研究
- 大規模災害等の発生時の備えとして、課題の整理、対応方針の取りまとめ

➤ **統計リテラシー等の向上に資する研修内容の充実、広く活用可能なマイクロデータの作成・提供**

(2) 統計データの有効活用の推進等

- 政府統計の総合窓口(e-Stat)の機能拡充などの統計データのオープン化の推進
- 政府が一般から委託を受けて統計を作成する(オーダーメイド集計)場合の利用条件(学術研究の発展に限定)を緩和することを検討
- 統計分野における積極的な国際協力・国際貢献(発展途上国等からの研修生の受入れ)

4 基本計画の推進

- 府省間の連携を一層推進し、統計委員会におけるフォローアップ等の取組の重点化
- 各種法定計画に基づく統計整備との整合性を確保しつつ取組を推進

第Ⅱ期基本計画における一般用マイクロデータ

<本文より抜粋>

3 統計調査環境の改善

(4) 統計リテラシー等の向上

また、広く一般に提供可能な「一般用マイクロデータ」については、提供に向けた取組を推進するとともに、その取組状況の情報共有を通じて、各府省の取組を促進する。

マイクロデータ：集計していない個票形式のデータ

一般用マイクロデータ：集計表から作成するなど、調査票情報を直接的に用いない方法により作成する擬似的なマイクロデータ

<別表より抜粋>

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
3 統計調査環境の改善 (4) 統計リテラシー等の向上	○ 広く一般的に活用可能な「一般用マイクロデータ」については、利用者ニーズの把握を行った上で、作成に関する検討を行い、早期に提供を開始する。	総務省	平成27年度から実施する。

提供マイクロデータの種類

			平成27年度中に 提供開始予定
区分	調査票情報	匿名データ	一般用マイクロデータ
根拠法令	統計法第33条第2号	統計法第35条、36条	なし
定義	統計調査によって集められた情報のうち、文書、図画又は、電磁的記録に記録されているもの	一般の利用に供することを目的として調査票情報を特定の個人又は法人その他の団体の識別ができないように加工したもの	(第Ⅱ期基本計画の記載) 集計表から作成するなど、調査票情報を直接的に用いない方法により作成する擬似的なマイクロデータ
用途	行政機関との共同研究など高度な公益性を有する研究等	・学術研究 ・高等教育 等	・統計教育・訓練 ・データテスト 等を想定 ※ 擬似的なマイクロデータなので、実証研究には不適

2 先行研究

擬似マイクロデータに関する研究

- 独立行政法人統計センターでは、公的統計の二次的利用を推進するための研究活動の一環として「擬似マイクロデータ」の研究を行い、作成したデータは平成23年8月から試行提供を行っている。

詳細

独立行政法人統計センター『製表技術参考資料』No.16
「教育用擬似マイクロデータの開発とその利用
～平成16年全国消費実態調査を例として～」

(<http://www.nstac.go.jp/services/giji-microdata.html>)

- 調査票情報から高次元の集計表を作成し、集計表の各セルの量的属性値の統計量(平均、分散及び共分散)に基づく多変量正規乱数を発生させ、擬似的な値を生成。
- 調査票情報とは異なるが、公表結果表に近い統計量の再現を目的としたものである。

擬似マイクロデータの作成フロー



一連番号	性別	年齢	年収 (万円)
0001	1	20	0
0002	1	21	20
0003	1	24	100
0004	1	25	80
0005	1	27	120
0006	1	29	100
:	:	:	:

性別	年齢階級	度数	年収平均 (万円)	年収標準偏差
1	20～24	10	40	52.9
1	25～29	20	100	20.0
:	:	:	:	:

性別	年齢階級	年収 (万円)
1	20～24	26
1	20～24	61
1	20～24	52
1	25～29	94
1	25～29	104
1	25～29	108
:	:	:

- (1) 調査票情報から、量的属性(年収)の平均及び標準偏差を含む集計表を作成する。
- (2) 量的属性(年収)について、集計セルごとに平均及び標準偏差に基づく正規乱数を生成し、擬似的な値として設定する。

試行提供中の擬似マイクロデータ

平成16年全国消費実態調査
 (平成23年度より統計センターで試行提供開始)
<http://www.nstac.go.jp/services/giji-microdata.html>

	レコード数	収録項目	収録項目の内訳		
			世帯属性等	支出項目	収入項目
大規模データ (CSV形式)	約3万2千 二人以上の 勤労者世帯	197項目	14項目	149項目 用途分類	34項目 年間収入等
簡易データ (CSV形式 Excel形式)	約8千 世帯人員が4名で 有業人員が 1~2人の世帯のみ	25項目	世帯主の年齢、 住居の種類な ど	11項目 消費支出及 び十大費目 のみ	なし

一般用マイクロデータ作成への応用

統計センターによる擬似マイクロデータの作成及び利活用にかかる研究は一定の成果を挙げ、技術的手法は確立されている。

一般用マイクロデータについては、第Ⅱ期基本計画に「集計表から作成するなど、調査票情報を直接的に用いない方法により作成する」と記載されている。

統計局及び統計センターでは
擬似マイクロデータの研究成果を活かす形で、
全国消費実態調査の集計結果表を用いた一般用マイクロデータの作成及び利活用に関する共同研究を実施

3 一般用マイクロデータの作成方法

一般用マイクロデータの作成方針

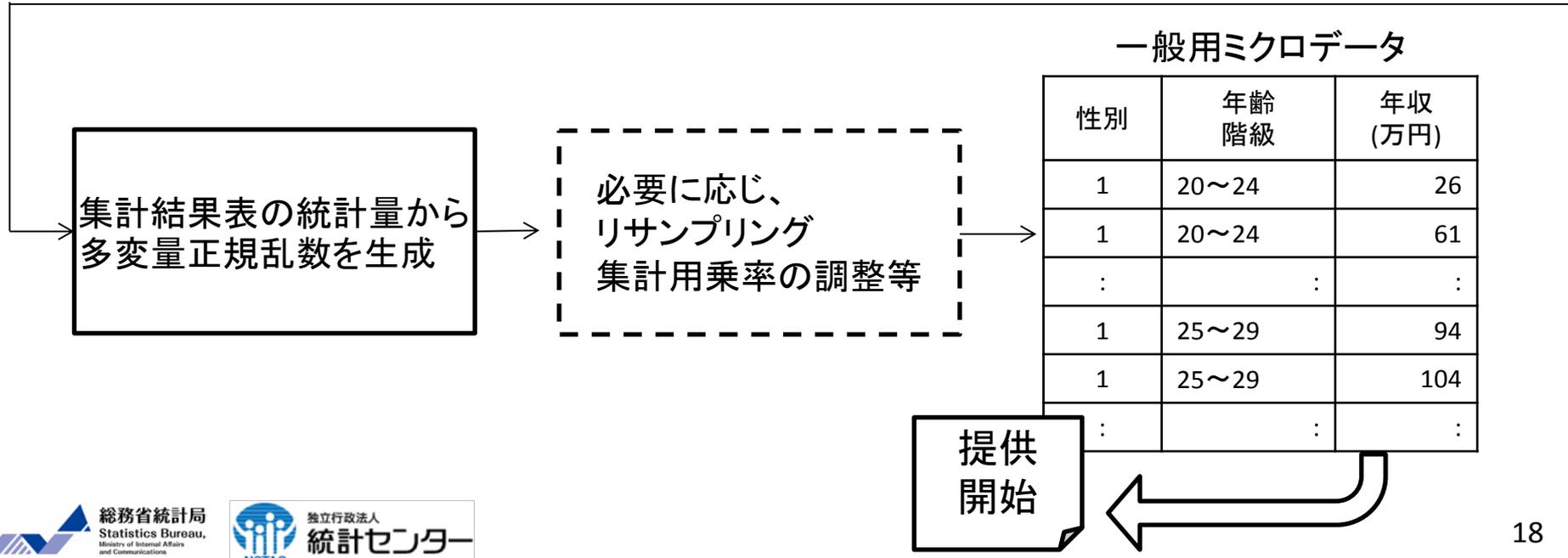
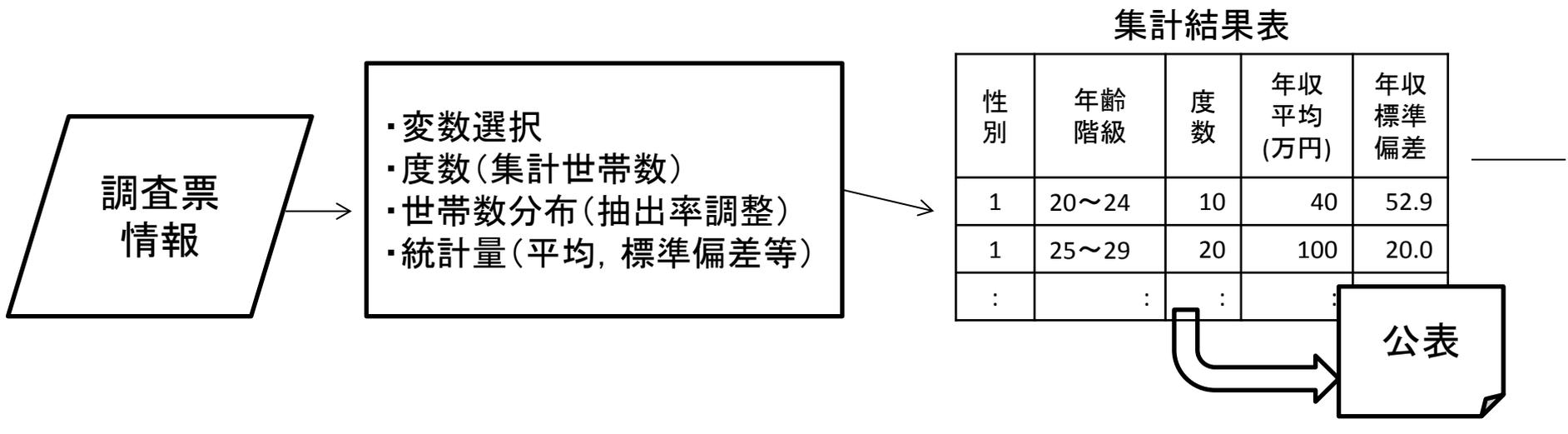
擬似マイクロデータの作成手法を活用し、公表済み情報からマイクロデータを作成。



具体的には・・・

- ① 既存結果表とのバランスを考慮し、公表可能な統計量(度数及び数量(平均、標準偏差等))を決定。
- ② ①の統計量に基づく集計結果表を作成し、既存結果表との照合審査後に公表。
- ③ ②で公表した集計結果表の統計量に基づき乱数を発生させ、マイクロデータ形式のデータを作成。
- ④ ③のデータに対し必要に応じてリサンプリング及び集計用乗率調整等の加工を行い、提供開始。

一般用マイクロデータの作成フロー



擬似マイクロデータとの比較

	擬似マイクロデータ	一般用マイクロデータ（以下はすべて予定）	
使用データ	平成16年 全国消費実態調査 用途分類サマリー 勤労者世帯	(検証) 平成16年 全国消費実態調査 用途分類サマリー 全世帯・勤労者世帯	(提供予定) 平成21年 全国消費実態調査 用途分類サマリー 全世帯・勤労者世帯
レコード数	大規模データ:約32000 簡易データ:約8000	全世帯: 約53000 勤労者世帯:約31000	検討中
収録項目 (質的変数)	14	全世帯:6 勤労者世帯:4	
収録項目 (量的変数)	大規模データ:183(収支項目中分類) 簡易データ:11(消費支出+十大費目)	12(年間収入+消費支出+十大費目)	
セルあたり最低度数	3	3	
最低度数未満のセル処理方法	同一でない符号は「V」(不詳)に置き換え、グループ化して最低度数以上にする。この処理を経ても統合できないセルは削除	公表結果表と照合審査を行うため、 <u>区分統合で対応し、セル削除及び符号の「V」(不詳)への置き換えは行わない。</u>	
乱数発生方法	平均、分散及び共分散を用い、量的変数の対数正規分布(注)に基づく多変量正規乱数を発生	擬似マイクロデータの乱数発生方法を基に検討中	

4 一般用マイクロデータの検証結果

※ 以下、「平成16年全国消費実態調査」を「H16全消」と言う。

検証に用いた変数

質的変数

全世帯(H16全消・用途分類)	
3大都市圏か否か	3大都市圏
	3大都市圏でない
世帯人員	2人
	3人以上
就業人員	1人以下
	2人以上
住居の所有関係	持ち家
	借家・借間
就業・非就業の別	就業
	非就業
年齢階級1	65歳未満
	65歳以上
年齢階級2 (就業者のみ)	30歳未満
	30～34歳
	35～39歳
	40～44歳
	45～49歳
	50～54歳
	55～59歳
	60～64歳
65歳以上	

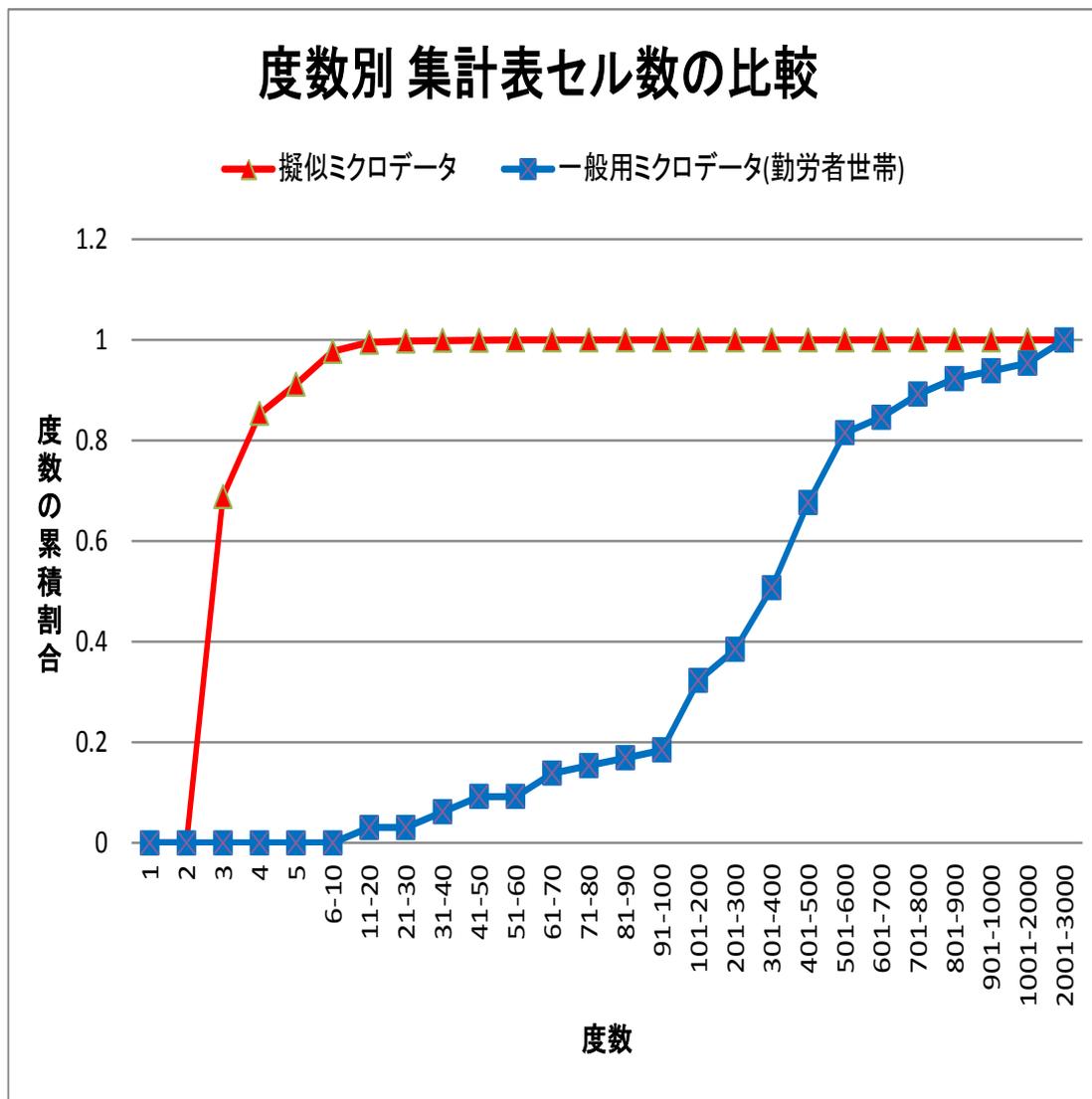
勤労者世帯(H16全消・用途分類)	
産業符号	第1次産業
	第2次産業
	第3次産業
職業符号 (第2・第3次産業のみ)	職員
	その他
企業規模 (第2・第3次産業のみ)	1～29人
	30～499人
	500人以上・官公
年齢階級	30歳未満
	30～39歳
	40～49歳
	50～59歳
	60歳以上

量的変数

年間収入＋支出項目大分類
年間収入
消費支出
食料
住居
光熱・水道
家具・家事用品
被服及び履物
保健医療
交通・通信
教育
教養娯楽
その他の消費支出

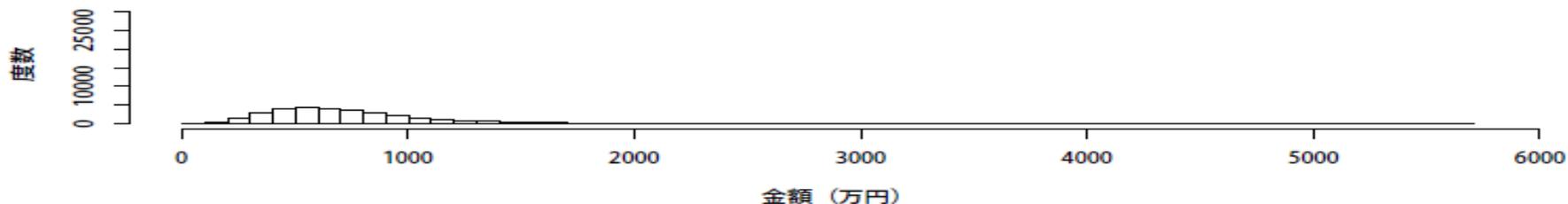
度数別集計表セル数 (H16全消・擬似マイクロデータ・一般用マイクロデータ)

度数別集計表セル数	擬似マイクロデータ	一般用マイクロデータ (勤労者世帯)
1	0	0
2	0	0
3	5665	0
4	1360	0
5	480	0
6 - 10	536	0
11 - 20	148	2
21 - 30	19	0
31 - 40	10	2
41 - 50	4	2
51 - 60	4	0
61 - 70	0	3
71 - 80	1	1
81 - 90	0	1
91 - 100	0	1
101 - 200	0	9
201 - 300	0	4
301 - 400	0	8
401 - 500	0	11
501 - 600	0	9
601 - 700	0	2
701 - 800	0	3
801 - 900	0	2
901 - 1000	0	1
1001 - 2000	0	1
2001 - 3000	0	3
合計	8227	65

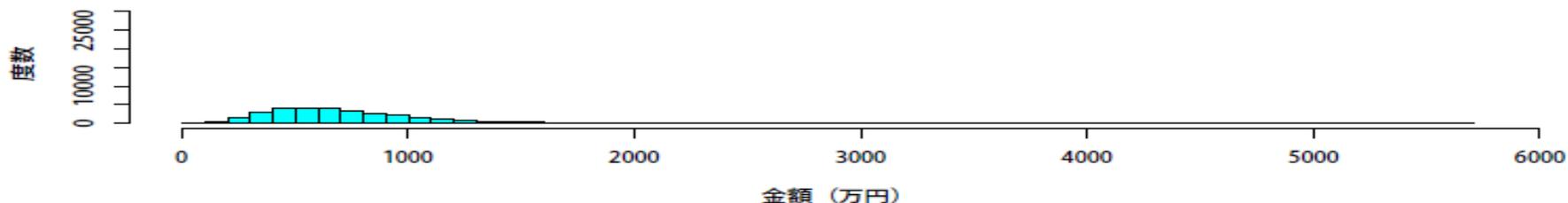


ヒストグラムと箱ひげ図(1)(H16年全消・勤労者世帯)

年間収入 調査票

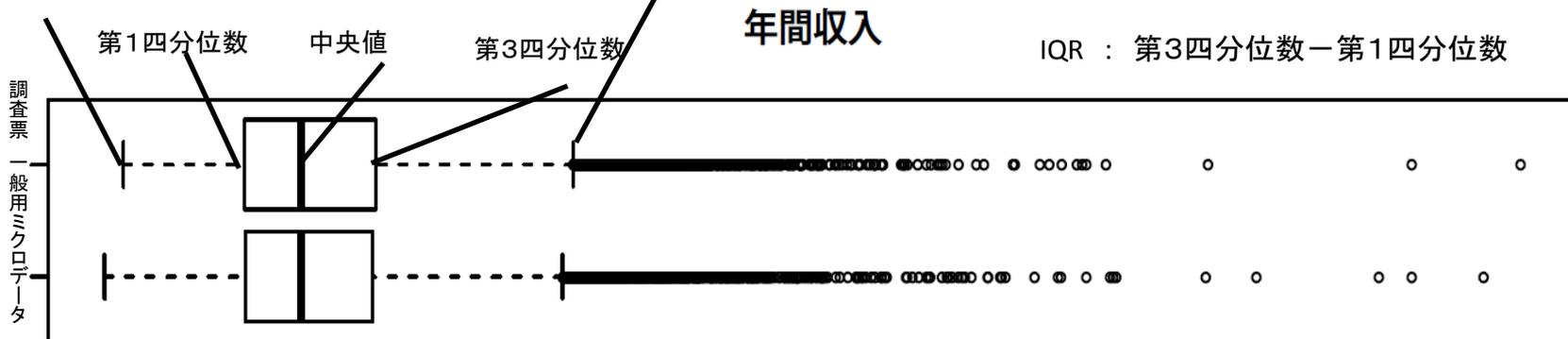


年間収入 一般用マイクロデータ



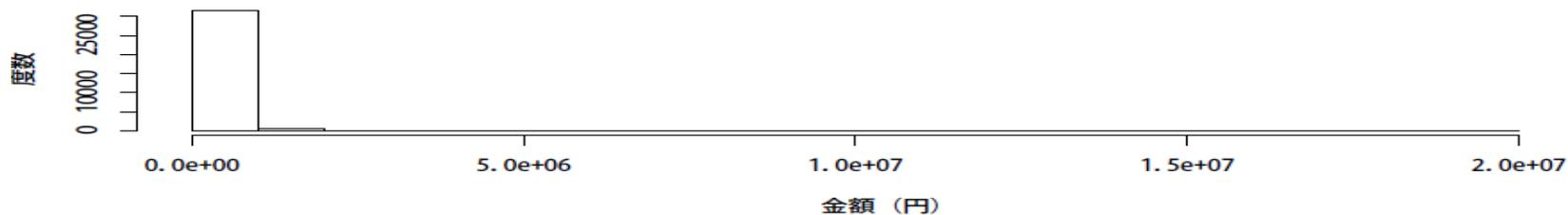
第1四分位数 - 1.5*IQR

第3四分位数 + 1.5*IQR

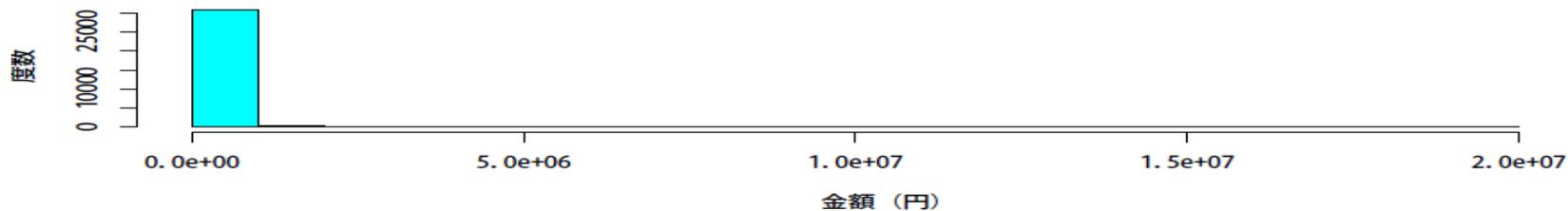


ヒストグラムと箱ひげ図(2) (H16年全消・勤労者世帯)

消費支出_調査票

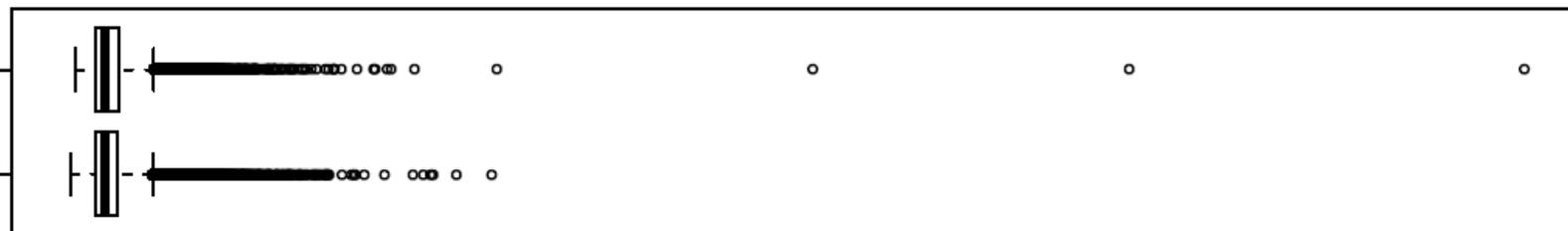


消費支出_一般用マイクロデータ



消費支出

調査票
一般用マイクロデータ



平均価格と標準偏差(H16全消・勤労者世帯)

平均価格(年間収入:万円、その他:円)

	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健・医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
調査票情報(a)	740.14	339211.58	73741.89	19393.03	19397.84	9783.16	14648.14	11935.39	50754.25	22329.86	32471.70	84756.32
一般用マイクロデータ(b)	740.77	338410.55	73597.99	19311.27	19483.27	9637.51	14673.61	11894.09	50551.98	21731.52	32310.39	85218.90
(b)/(a)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	0.97	1.00	1.01

標準偏差(年間収入:万円、その他:円)

	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健・医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
調査票情報(a)	358.22	194538.10	30148.47	52956.56	8011.29	15975.14	18834.14	19760.16	85075.36	51984.15	32160.02	95907.76
一般用マイクロデータ(b)	358.98	184850.83	29999.12	44971.13	8090.42	15723.74	18683.08	18990.09	80011.80	48810.94	31052.85	102347.61
(b)/(a)	1.00	0.95	1.00	0.85	1.01	0.98	0.99	0.96	0.94	0.94	0.97	1.07

(参考) 擬似マイクロデータの平均価格と標準偏差(H16全消・勤労者世帯)

平均価格(年間収入:万円、その他:円)

	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健・医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
調査票情報(a)	740.14	339211.58	73741.89	19393.03	19397.84	9783.16	14648.14	11935.39	50754.25	22329.86	32471.70	84756.32
擬似マイクロデータ(b)	729.81	328139.70	72883.42	17687.21	19237.81	9204.04	14137.63	11366.36	47960.92	22269.65	31389.49	82003.18
(b) / (a)	0.99	0.97	0.99	0.91	0.99	0.94	0.97	0.95	0.94	1.00	0.97	0.97

標準偏差(年間収入:万円、その他:円)

	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健・医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
調査票情報(a)	358.22	194538.10	30148.47	52956.56	8011.29	15975.14	18834.14	19760.16	85075.36	51984.15	32160.02	95907.76
擬似マイクロデータ(b)	337.69	192447.21	28064.49	60587.32	7690.12	14933.13	19823.09	19284.07	84654.38	64157.45	32723.04	102040.97
(b) / (a)	0.94	0.99	0.93	1.14	0.96	0.93	1.05	0.98	1.00	1.23	1.02	1.06

相関係数(H16全消・勤労者世帯)

調査票情報

	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
年間収入	1											
消費支出	0.49	1										
食料	0.47	0.49	1									
住居	-0.01	0.29	-0.02	1								
光熱・水道	0.33	0.27	0.43	-0.06	1							
家具・家事用品	0.15	0.28	0.18	0.09	0.1	1						
被服及び履物	0.29	0.37	0.28	0.02	0.12	0.16	1					
保健医療	0.12	0.25	0.14	0.01	0.07	0.09	0.09	1				
交通・通信	0.14	0.58	0.12	0.01	0.05	0.05	0.09	0.06	1			
教育	0.17	0.36	0.22	-0.03	0.18	0.01	0.08	0.04	0.07	1		
教養娯楽	0.32	0.41	0.32	0.02	0.11	0.15	0.24	0.11	0.1	0.09	1	
その他の消費支出	0.39	0.68	0.21	0.02	0.14	0.13	0.19	0.1	0.12	0.03	0.16	1

一般用マイクロデータ

	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
年間収入	1											
消費支出	0.47	1										
食料	0.52	0.45	1									
住居	-0.03	0.44	-0.02	1								
光熱・水道	0.38	0.28	0.48	-0.03	1							
家具・家事用品	0.13	0.21	0.15	0.01	0.09	1						
被服及び履物	0.27	0.3	0.24	0	0.11	0.11	1					
保健医療	0.11	0.2	0.12	0.02	0.06	0.05	0.06	1				
交通・通信	0.13	0.51	0.1	0.01	0.05	0.03	0.07	0.04	1			
教育	0.15	0.36	0.16	-0.01	0.14	0.01	0.06	0.02	0.04	1		
教養娯楽	0.32	0.35	0.3	0	0.12	0.12	0.2	0.08	0.08	0.06	1	
その他の消費支出	0.42	0.62	0.24	-0.01	0.18	0.11	0.16	0.08	0.09	0.05	0.14	1

(参考) 擬似マイクロデータの相関係数(H16全消・勤労者世帯)

調査票情報

	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
年間収入	1											
消費支出	0.49	1										
食料	0.47	0.49	1									
住居	-0.01	0.29	-0.02	1								
光熱・水道	0.33	0.27	0.43	-0.06	1							
家具・家事用品	0.15	0.28	0.18	0.09	0.1	1						
被服及び履物	0.29	0.37	0.28	0.02	0.12	0.16	1					
保健医療	0.12	0.25	0.14	0.01	0.07	0.09	0.09	1				
交通・通信	0.14	0.58	0.12	0.01	0.05	0.05	0.09	0.06	1			
教育	0.17	0.36	0.22	-0.03	0.18	0.01	0.08	0.04	0.07	1		
教養娯楽	0.32	0.41	0.32	0.02	0.11	0.15	0.24	0.11	0.1	0.09	1	
その他の消費支出	0.39	0.68	0.21	0.02	0.14	0.13	0.19	0.1	0.12	0.03	0.16	1

擬似マイクロデータ

	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
年間収入	1											
消費支出	0.42	1										
食料	0.46	0.43	1									
住居	-0.05	0.28	-0.06	1								
光熱・水道	0.32	0.25	0.44	-0.07	1							
家具・家事用品	0.12	0.19	0.15	0	0.1	1						
被服及び履物	0.21	0.28	0.2	0.01	0.08	0.12	1					
保健医療	0.07	0.2	0.11	0	0.06	0.05	0.05	1				
交通・通信	0.12	0.54	0.1	-0.01	0.05	0.06	0.06	0.04	1			
教育	0.14	0.41	0.18	-0.02	0.16	0.04	0.04	0.02	0.04	1		
教養娯楽	0.26	0.34	0.26	-0.01	0.06	0.12	0.18	0.07	0.07	0.05	1	
その他の消費支出	0.33	0.65	0.17	-0.02	0.11	0.07	0.11	0.06	0.09	0.04	0.1	1

年齢別集計表(H16全消・勤労者世帯)

(a)調査票情報

年齢階級	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
30歳未満	473	261409	48758	36756	13460	7970	12920	9796	50805	4567	23449	52928
30～39歳	597	279282	61978	25264	16480	8351	12943	10962	46564	13665	30873	52201
40～49歳	781	350534	80557	15020	20804	9060	15316	11448	51317	35853	35468	75692
50～59歳	881	393664	80116	16381	21348	11258	16115	12486	56520	26676	31943	120821
60歳以上	682	325494	75180	18511	19381	11487	13388	14686	42746	2515	33624	93976
総計	740	339212	73742	19393	19398	9783	14648	11935	50754	22330	32472	84756

(b)一般用マイクロデータ

年齢階級	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
30歳未満	471	261059	48003	38284	13538	8198	13032	9616	51873	4607	23749	50159
30～39歳	599	278135	61888	24353	16525	8413	12869	10908	45976	13859	30999	52345
40～49歳	780	349899	80067	15786	20930	9117	15501	11552	51319	34603	35477	75546
50～59歳	882	392390	80434	15819	21452	10843	16083	12447	56355	25739	31538	121681
60歳以上	684	326048	74846	18569	19399	10945	13329	14357	42168	2534	32877	97024
総計	741	338411	73598	19311	19483	9638	14674	11894	50552	21732	32310	85219

(b)/(a)

年齢階級	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
30歳未満	1.00	1.00	0.98	1.04	1.01	1.03	1.01	0.98	1.02	1.01	1.01	0.95
30～39歳	1.00	1.00	1.00	0.96	1.00	1.01	0.99	1.00	0.99	1.01	1.00	1.00
40～49歳	1.00	1.00	0.99	1.05	1.01	1.01	1.01	1.01	1.00	0.97	1.00	1.00
50～59歳	1.00	1.00	1.00	0.97	1.00	0.96	1.00	1.00	1.00	0.96	0.99	1.01
60歳以上	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.95	1.00	0.98	0.99	1.01	0.98	1.03
総計	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	0.97	1.00	1.01

産業別集計表(H16全消・勤労者世帯)

(a)調査票情報

産業	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
第1次産業	573	281060	63678	12619	17845	8392	10839	11967	43661	10324	22189	79545
第2次産業	710	329162	73856	17028	19369	9766	13524	11294	50716	22286	30708	80615
第3次産業	758	345154	73769	20731	19427	9805	15289	12282	50837	22459	33515	87040
総計	740	339212	73742	19393	19398	9783	14648	11935	50754	22330	32472	84756

(b)一般用マイクロデータ

産業	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
第1次産業	544	272869	61720	11096	17716	8963	12427	10827	43220	9452	24210	73239
第2次産業	710	329031	74111	16702	19421	9564	13547	11216	51225	21696	30616	80933
第3次産業	759	344056	73425	20793	19532	9683	15302	12270	50253	21859	33297	87641
総計	741	338411	73598	19311	19483	9638	14674	11894	50552	21732	32310	85219

(b) / (a)

産業	年間収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
第1次産業	0.95	0.97	0.97	0.88	0.99	1.07	1.15	0.90	0.99	0.92	1.09	0.92
第2次産業	1.00	1.00	1.00	0.98	1.00	0.98	1.00	0.99	1.01	0.97	1.00	1.00
第3次産業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.01	0.99	1.00	1.00	0.99	0.97	0.99	1.01
総計	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	0.97	1.00	1.01

検証のまとめと今後の検討事項

1. まとめ

- 擬似マイクロデータと比較して、集計表セル数は減少しセルあたりの度数は大幅に増えたが、生成したデータの分布形状や集計結果は調査票情報と近似した。
- このことから、本報告の作成手法は、「広く一般的に活用する(第Ⅱ期基本計画)」用途の一般用マイクロデータに適すると考える。

2. 今後の検討事項

● リサンプリング

- 今回の検証では全世帯:約53000, 勤労者世帯:約31000レコードを用いたが、ユーザーのニーズに合わせ、レコード数の少ない簡易版の作成も検討

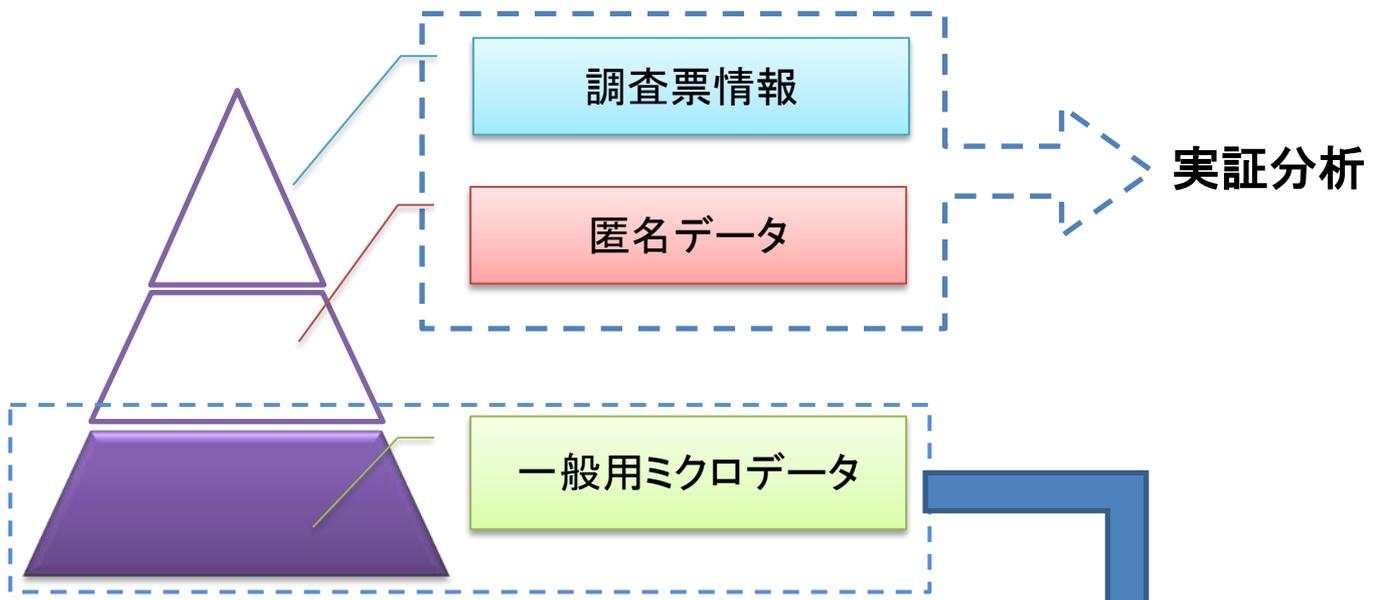
● 集計用乗率の調整

- 集計表セルの平均乗率を基本とし、必要に応じてノイズ付加も検討。
- 集計表乗率を用いない利用形態にも配慮。

5 一般用マイクロデータの利活用

一般用マイクロデータの利活用について

本報告の手法を実務に応じて検討・調整し、平成27年度の提供開始を目指して準備中。



- 大学等における統計教育・訓練
 - ビジネスにおける統計の実践的学習
 - 各種システム開発のためのデータテスト
- 等、幅広いニーズに適する提供形態を目指し、整備を行っている。

主要参考文献

1. 槇田直木(2012) 「擬似マイクロデータの試行提供」 平成24年度公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会・報告資料
2. 秋山裕美ほか(2012) 「教育用擬似マイクロデータの開発とその利用～平成16年全国消費実態調査を例として～」 『製表技術参考資料』No.16
3. 赤谷俊彦(2014) 「第II期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の概要－統計教育を中心として－」 2014年統計関連学会連合大会報告資料
4. 総務省政策統括官(統計基準担当)(2014) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」

—ご清聴ありがとうございました—